

市区町村名	岩手県 岩手中部水道企業団	担当部署	経営企画課
		電話番号	(0198) 29- 5377

1 取組事例名

地方公営企業におけるファイナンスの効率化と人材育成

2 取組期間

平成 26 年度～（継続中）

3 取組概要

将来の水道施設の更新財源である留保資金を効率的に運用するため、ファイナンス（資金調達・資金運用）に関する人材育成を実施。企業債の調達方法を見直すことにより支払利息の低減を図るとともに、流動性・安全性を確保した上で債券運用と預金運用により運用益の獲得に取り組む。

4 背景・目的

岩手中部水道企業団は、岩手県の中央部に位置する北上市、花巻市及び紫波町（以下「構成市町」という。）の 2 市 1 町に水道水を供給する一部事務組合である。平成 26 年度に水道用水供給事業の岩手中部広域水道企業団と構成市町水道事業の 4 団体を統合（広域化）し、水道事業を経営している。

水道事業の広域化により水道施設の統廃合やダウンサイジングが可能となり、将来のインフラ更新投資額を抑制させることができるとともに、財政基盤が大幅に強化されたためファイナンスに関する人材育成と資金調達・資金運用の効率化に取り組んだものである。

5 取組の具体的内容

I ファイナンスに関する人材育成

1. 金融リテラシーの習得

出張型研修に職員を派遣させるとともに、地方公共団体金融機構（JFM）の出前講座や証券会社の講師を招いた研修会を開催することにより、財政・会計担当課以外の職員にもファイナンスに関する知識習得を目指している。

2. 相場観の醸成・共有

毎日の金利指標をファイルで共有（図表 1）し、相場観の醸成と共有を職員間で共有している。

3. 簿記取得の奨励

技術系・事務系の職種を問わず簿記の資格取得を奨励しており、全職員の約 3 割が日商簿記 3 級以上の資格を取得している。

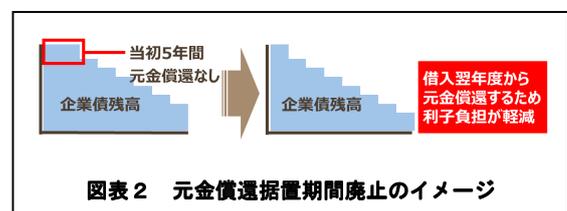


図表 1 金利指標の共有ファイル（イメージ）

II 資金調達の効率化

1. 元金償還据置期間の廃止

従来、借入期間 30 年の起債については元金償還据置期間を 5 年設定していたが、平成 26 年度から据置期間の廃止により将来の支払利息を大幅に減少させている



図表 2 元金償還据置期間廃止のイメージ

(図表 2)。

2. 元金均等償還の採用

慣例的に採用していた元利均等償還を元金均等償還に変更することにより、将来の支払利息を削減させている。

3. KPI (Key Performance Indicator) の設定

企業債残高対給水収益比率をKPIとして設定し、人口減少社会において将来世代の水道利用者が現役世代に比べ過度な負担を負わないよう企業債残高と給水収益の適正化に取り組んでいる。

III 資金運用の効率化

1. 公共債による債券運用

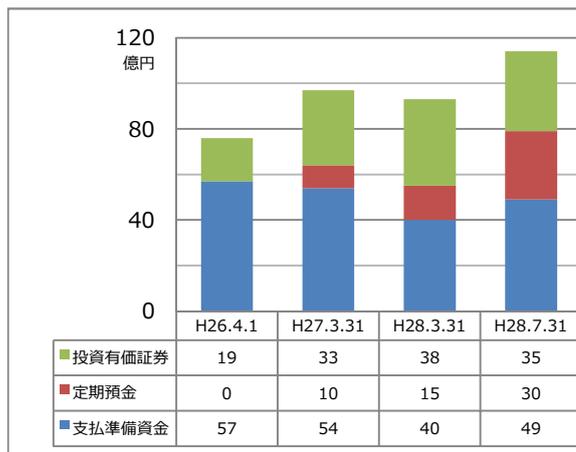
事業統合により財政規模が大きくなったことで資金収支が安定したことから、資金のボトムラインを把握し、公共債による債券運用を行っている(図表 3)。

2. 保有債券のリバランス

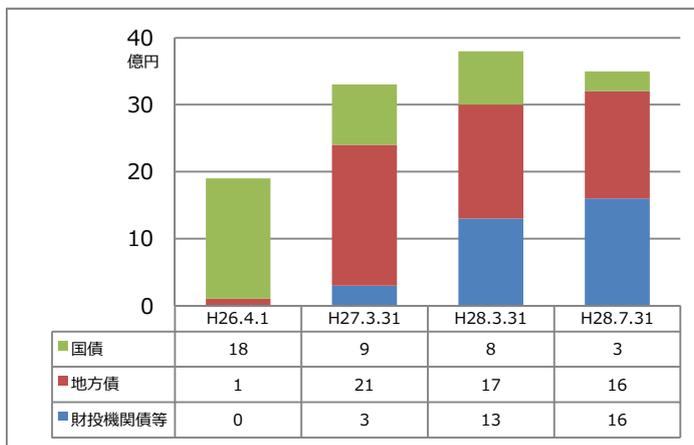
国債中心のポートフォリオを見直し、国債と同水準の安全性と高い流動性を持ちながら対国債スプレッドが付与されている地方債・財投機関債の保有割合を増やし、運用益の向上を図っている(図表 4)。

3. ダンベル型ポートフォリオの構築

長期国債がマイナス利回りとなったことから、残存期間 10 年未満の債券を全て売却し、11 年超の債券と 1 年未満の預金運用によるダンベル型ポートフォリオを構築している。これにより、国債の利回りが低水準の状況下にあっても、収益性と流動性の両立を図っている。



図表 3 留保資金の内訳



図表 4 保有債券の内訳

6 特徴 (独自性・新規性・工夫した点)

残存期間がマイナス利回りとなった国債を売却することで、債券を保有し続けて得られる利息収入よりも多くの売却益を獲得することが可能となった。また、売却資金は債券に再投資せずに預金運用することで、債券よりも高い流動性を維持しながら高い利回りを獲得できるポートフォリオを構築している。

7 取組の効果・費用

I 資金調達効率化

平成 26 年度調達実績 (起債 15 億円、償還期間 30 年、利率 1.2%) として算出

○元金償還据置期間の廃止 : 支払利息軽減額 40 百万円

○元金均等償還の採用 : 支払利息軽減額 16 百万円

II 資金運用の効率化

○運用実績

(単位：千円)

	H26 決算	H27 決算	累計
預金利息	1,920	2,052	3,972
有価証券利息	36,461	48,294	84,755
有価証券売却益	11,412	42,575	53,987
合計	49,793	92,921	142,714

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

10年前に取得した長期国債（表面利率1.9%）が償還時期を迎える中、金融政策によって国債利回りが著しく低下していた。前例踏襲で償還額を10年国債に再投資した場合は0.2%の利回りしか期待できない状況であったため、資金管理方針を見直し、運用対象債券の銘柄と償還年限を拡大することで、低金利の状況下においても運用収入を増加させることが可能となった。

売買のタイミングを判断するのは人であるため、人事異動により担当者が変わっても継続して資金運用の効率化を推進できるよう、組織全体としての人材育成に取り組んでいる。

9 今後の予定・構想

マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策により国債利回りは下降をたどっているため、債券の新規取得は見送っているが、タイミングを逃さずに売買できるよう現在は債券指標の共有と人材育成に取り組んでいる。

10 他団体へのアドバイス

平成19年度以降の補償金免除繰上償還と金利低下の影響により、利払費は減少傾向にありますが、前例踏襲主義から脱却し、ファイナンスに関する知識を習得することで更なる歳出カットと歳入増加の可能性がります。

現在の債券市場は過去最低水準で推移しており、現在の20年債の利回りが将来の10年債の利回りを下回る可能性もありえます。債券は取得して終わりではなく、指標の継続的な把握と保有資産の評価・リバランスが必要であると考えます。